

三菱重工業株式会社

T108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号

電話:03-6716-3111(大代表)

お問い合わせ先 広報・IR部広報グループ

電話:03-6716-2168(直通)

担当者: 中村(健)・立川

平成17年度中間決算概要

 平成17年10月28日
 取締役会決議

連結決算

	平成17年度中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	平成16年度中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成16年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
受注高	12,705億円	10,862億円	17.0%	27,228億円
売上高	12,537億円	11,263億円	11.3%	25,907億円
営業利益(損失)	241億円	△40億円	-	147億円
経常利益(損失)	214億円	△65億円	-	125億円
税引前純利益(損失)	214億円	△253億円	-	163億円
中間(当年度)純利益(損失)	149億円	△215億円	-	40億円
営業活動による キャッシュフロー	782億円	1,506億円	△48.0%	1,070億円
投資活動による キャッシュフロー	△477億円	△845億円	△43.6%	△1,633億円
財務活動による キャッシュフロー	△479億円	916億円	-	579億円
一株当たり中間(当年度) 純利益(損失)	4.44円	△6.40円	-	1.20円

単独決算

	平成17年度中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	平成16年度中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成16年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
受注高	9,416億円	8,508億円	10.7%	22,020億円
売上高	9,944億円	9,079億円	9.5%	20,979億円
営業利益(損失)	110億円	△121億円	-	△97億円
経常利益(損失)	94億円	△129億円	-	△96億円
税引前純利益(損失)	94億円	△255億円	-	2億円
中間(当年度)純利益(損失)	79億円	△173億円	-	△20億円
一株当たり中間(当年度) 純利益(損失)	2.38円	△5.15円	-	△0.60円
一株当たり中間 (年間)配当金	-円	-円	-	4.0円

注: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 28日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

氏名 佃 和夫

代表者 役職名 取締役社長

氏名 河本 雄二郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長

TEL (03) 6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	經 常 利 益	
17年 9月中間期	百万円 1,253,781	% 11.3	百万円 24,145	% -
16年 9月中間期	1,126,360	12.6	△ 4,098	-
17年 3月期	2,590,733		14,772	12,538

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
17年 9月中間期	百万円 14,908	% -	円 銭 4.44	円 銭 -
16年 9月中間期	△ 21,525	-	△ 6.40	-
17年 3月期	4,049		1.20	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 3,615 百万円 16年 9月中間期 4,235 百万円

17年 3月期 10,003 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 3,355,138,955 株 16年 9月中間期 3,363,489,586 株

17年 3月期 3,361,400,260 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年 9月中間期	百万円 3,967,935	百万円 1,395,088	% 35.2	円 銭 415.81
16年 9月中間期	3,765,523	1,262,875	33.5	375.75
17年 3月期	3,831,144	1,309,977	34.2	390.44

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 3,355,112,419 株 16年 9月中間期 3,360,973,902 株

17年 3月期 3,355,166,387 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17年 9月中間期	百万円 78,286	百万円 △ 47,702	百万円 △ 47,936	百万円 176,788
16年 9月中間期	150,646	△ 84,557	91,662	343,513
17年 3月期	107,065	△ 163,321	57,933	189,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 183 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 30 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 17 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	經 常 利 益	當 期 純 利 益
通 期	百万円 2,800,000	百万円 36,000	百万円 18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 36 銭

(注)上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の - 連 8 - ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、製品群を市場特性にあわせて、

「発電分野」、「輸送・防衛分野」、「環境・社会分野」、「産業基盤分野」の4つの事業領域に区分し、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、卓越した技術でお客様の信頼に応え、世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し、発展し続ける「世界の三菱重工」を目指すことを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

また、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も弾力的に実施していきます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社グループは、引き続き収益力の回復を緊急かつ最大の課題と捉え、当年度より、損益改善のための全社緊急活動「アクション05」を強力に推進しております。本活動では、ものづくりの基盤となる生産プロセスを徹底的に改善することを全社にわたり展開しています。また、製品事業競争力の強化を図るべく、個々の事業の強化策に継続して取り組むとともに、伸長事業に対しては生産能力増強のための積極的な設備投資を引き続き行ってまいります。

事業単位の競争力強化についての具体的な取り組みにつきましては、まず、船舶・海洋事業では、為替、鋼材等の需給逼迫、値上げの影響を最小限に食い止めるべく、鋼材の安定的な

確保及び生産性向上に全力を挙げて取り組んでいくとともに、優位な技術を背景とした船価アップにも引き続き注力してまいります。原動機事業では、主力であるガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等の収益力向上のため、EPC(設計・調達・建設)能力強化、廉価調達の追求などを引き続き推進するとともに、設計・生産に関する資源をより効率的に活用し、コスト競争力強化を図ってまいります。機械・鉄構事業では、化学プラントでメタノールプラント、肥料プラント等の経験と実績を活かして大型案件の受注を狙うほか、アジア・米国を中心とした新交通システム等海外を中心に事業の伸長を図るとともに、工程短縮、リスク管理の強化等により、コスト低減に注力してまいります。航空宇宙事業では、将来の核となる事業の一つであるB787の複合材主翼の開発及びB787向け新型ジェットエンジン「TRENT1000」の中核部分である燃焼器モジュールを中心とした開発について、確実に取り組んでまいります。中量産品事業では、発電用及び産業用等の中小型エンジンや自動車用ターボチャージャ等で欧米・中国での需要拡大に対応して、生産能力増強の効果を最大限に發揮させるとともに、工作機械で、自動車関連産業向けなど堅調な需要が予想される分野に重点的な資源配分を行い、開発・製造体制を更に強化するなどの取り組みを推進してまいります。

更に企業体質の強化については、設計標準化・部品共通化の推進、品質・信頼性の向上活動、CS(顧客満足)活動、などを通じて、営業・設計・生産技術からアフターサービスに至るまでの、広い意味での「ものづくり力」強化への取り組みを加速してまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでおります。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めております。

2. 各種施策の実施状況

(1)会社の機関の内容

当社は取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っております。また、取締役の職務執行状況等を監査するために監査役会を設置しております。現在、取締役17名中2名を、監査役5名中3名を社外からそれぞれ選任し、経営監督機能の強化に努めております。

また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制としております。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、本年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施しました。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入であります。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しました。

(2)内部統制システムの整備状況

当社では業務を適正かつ効果的に遂行するために、「内部統制システム」の確立に必要な「コンプライアンス」、「リスク管理体制」、「モニタリング」についてそれぞれ以下の対応を実施しております。

①コンプライアンス徹底

当社では「コンプライアンス」を法令だけでなく、社会規範や企業倫理の遵守に至るまで広く捉え、組織末端にまで徹底させる活動を実施しております。具体的取り組みとして、まず平成13年5月に総務担当常務を委員長としたコンプライアンス委員会を設置して以降、「三菱重工コンプライアンス指針」の制定、社員等から投書を受付ける「専用窓口」の開設、全社員に対する定期的なコンプライアンス推進研修等の取り組みを展開し、特に社員のコンプライアンスに関する「意識」の向上に注力しております。更に、社員の「意識」の浸透を把握するため、「コンプライアンス意識浸透度計測調査」を実施し、コンプライアンスの徹底が有効に機能しているかどうかを定期的に確認する仕組みを設けております。

また、今般の橋梁独占禁止法違反被疑事件を踏まえ、コンプライアンス体制の整備・強化を図るため、次の主な取り組みを実施しております。まず「独占禁止法遵守」について本年7月に取締役会決議を行い、各事業部門のトップも同趣旨のコンプライアンス宣言を行った上、配下社員に厳守徹底を厳命しております。次に、各事業部門に改めて「コンプライアンス責任者」を置き、日常の業務プロセスにおけるコンプライアンス活動徹底と確認を図る体制を整備しております。なお、今回策定した再発防止策を含む官公需事業の受注の適正化活動については、新たに「受注適正化委員会」を設置し、社外有識者の助言も得ながらモニタリングを行っています。第三に、コンプライアンス推進研修の実施頻度、内容の見直しなどにより教育を強化した他、官公需事業長期従事者の定期的異動の仕組みについても検討しております。

このような取り組みとそれをチェックする仕組みにより、一層のコンプライアンス徹底に努めてまいります。

②リスク管理体制の整備状況

当社では経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠との認識のもと、定期的にリスクアセスメントを実施しております。各業務執行部門でリスクを抽出・評価し、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においても、その妥当性の確認を行っております。このように確実にPDCA(Plan・Do・Check・Action)のサイクルを回すことにより、的確なリスクマネジメントを遂行しております。

さらに、リスクが顕在化した際にも迅速かつ的確な対応を図るため、トップへ迅速に情報を伝達する「危機管理情報システム」を構築しております。また総務担当常務を全社危機管理責任者とし、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

③モニタリング

当社では内部統制システムが有効に機能しているかどうか内部監査により確認しております。本年7月に新たに内部監査を専任で担当する組織として社長直属に内部監査室を設置し、モニタリング機能を強化しました。内部監査室が当年度の内部監査方針を立案し、社内全部門に対して実施を指示し、各部門での内部監査実施内容や監査結果等を確認するとともに、必要に応じて特定テーマを対象に特別監査を実施しております。

さらに、監査役が内部監査実施状況について確認を行っているほか、内部監査室がコンプライアンス担当部門とも社内個別問題の情報を共有化しており、監査役及びコンプライアンス担当部門との連携強化により、内部監査の充実を図っております。

(3)監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役5名で構成され、このうち3名が社外監査役であります。各監査役は監査役会にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、内部統制の整備・運用の状況等の監査を通じ、取締役の職務執行状況を監査しております。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて6名の専任スタッフを配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

また、監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人監査にも立会う等、緊密な連携をとっております。

(4)会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員・業務執行社員)は平尾幸一、藤田紳、上田雅之、樋澤克彦の4氏であり、継続監査年数は全員が7年以内です。

また、同監査法人に所属する公認会計士、会計士補が会計監査業務の執行を補助しています。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役佐々木幹夫氏は三菱商事(株)の取締役会長であり、当社は同社と営業取引関係があります。

グローバルな競争が激化する中で、当社が事業を発展させ顧客・株主・従業員及び社会からの期待に応え社会的責任(CSR)を果たしていくためには、経営判断や業務執行を適切且つ迅速に行うことに加え、意思決定や業務執行の妥当性を監督し経営の健全性を確保する仕組みを機能させることが重要になってきております。当社では上述のとおり、本年6月のコーポレート・ガバナンス体制の見直し、及び本年7月の内部監査室設置などを実施しておりますが、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[平成 17 年度中間期決算の概要]

当中間期における我が国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに、好調な企業収益を反映し設備投資も高水準で推移した結果、全般としては概ね緩やかな景気回復基調にありました。また、輸出は、中国における現地生産能力の向上や景気の抑制策等の影響によりアジア向けの伸びがやや鈍化する傾向が見られるものの、依然として高い水準の伸びを示しています。

このような状況の下、当社グループは国内受注の確保に加え、海外で受注・販売活動を積極的に展開しました。その結果、当中間期においては、特に海外において、大型案件を相次いで成約したことに加え、中量産品の受注も増加するなどの成果を挙げました。まず、当社のエンジニアリング力が評価されドバイ向け全自動無人運転の都市交通システムを受注したほか、サウジアラビア向けに得意機種の大型メタノールプラントを成約いたしました。また、主力製品であるガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの商談が引き続き活発であり、チリ及び中国向け等を成約したほか、品質や納入実績が評価され、フランス原子力発電所向け取替用蒸気発生器を初めて受注いたしました。さらに、中小型エンジン、フォークリフト及び過給機の受注が新型機種の投入効果や欧州の排ガス規制対応等の需要拡大により増加いたしました。国内においても、工作機械が自動車関連産業向けを中心に好調に推移しました。この結果、当中間期の受注高は前年同期を約 17% 上回る 1 兆 2,705 億 99 百万円となりました。

一方、売上高は、船舶・海洋部門が前年同期と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したものの、機械・鉄構部門、原動機部門、中量産品部門及び航空・宇宙部門が増加したため、前年同期を約 11% 上回る 1 兆 2,537 億 81 百万円となりました。損益面では、近年の好調な受注状況を反映して売上高が前年同期に比べ増加したほか、販売費及び一般管理費の削減やコスト低減を中心とした採算改善活動の推進により、営業利益は 241 億 45 百万円、経常利益は 214 億円となり、前年同期からそれぞれ 282 億 44 百万円、279 億 53 百万円改善しました。この結果、中間純利益は 149 億 8 百万円となり、前年同期から 364 億 33 百万円改善しました。なお、当中間期の単独業績は、受注高は 9,416 億 99 百万円、売上高は 9,944 億 35 百万円、営業利益は 110 億 9 百万円、経常利益は 94 億 82 百万円、中間純利益は 79 億 84 百万円となりました。

[平成 17 年度の業績見通し]

平成 17 年度の業績は、売上高 2兆 8,000 億円、営業利益 570 億円、経常利益 360 億円、当年度純利益 180 億円の見通しであります。

(詳細は - 連 21 - ページを参照下さい。)

*上記の業績見通しは、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 17 年度中間配当]

当年度の中間配当につきましては、当中間純利益の水準並びに今後なお、厳しい事業環境が続く状況であることを勘案して、実施を見送ることとさせていただきました。

財政状態

資産・負債・資本の状況につきましては、総資産は、受注高・売上高の増加によりたな卸資産が増加したこと、所有する株式の時価評価額が向上し、投資有価証券の期末簿価が増加したこと等により、前年度末から 1,367 億円増加の 3兆 9,679 億円となりました。負債は、受注高・売上高の増加により前受金が増加したこと等により、前年度末から 491 億円増加の 2兆 5,550 億円となりました。

株主資本は、投資有価証券の時価評価差額金の増加等により、前年度末から 851 億円増加の 1兆 3,950 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、受注高・売上高が増加し、たな卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなつたこと等により、前年同期から 723 億円減少の 782 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資規模の増加により、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加しましたが、前年同期は三菱自動車工業(株)の増資引き受けを実施していたことから、前年同期からは 368 億円減少の 477 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 305 億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還をおこなったこと等から 479 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 129 億円減少し、1,767 億円となりました。

また、有利子負債は1兆 1,403 億円となり、前年度末から 325 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	35.1%	35.6%	33.5%	34.2%	35.2%
時価ベースの 株主資本比率(%)	30.0%	30.6%	27.8%	25.0%	34.0%
債務償還年数(年)	11.5 年	8.2 年	8.0 年	11.0 年	14.6 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	8.0	20.4	6.8	10.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借

対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(三井重工)

連結決算

連結損益計算書

(単位 百万円)

	17年度中間期 (17/4~17/9)	16年度中間期 (16/4~16/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	16年度(御参考) (16/4~17/3)
売 上 高	1,253,781	1,126,360	127,420	11.3%
売 上 原 価	1,101,576	996,713	104,863	10.5%
販 売 費 及 び 一 段 管 理 費	128,059	133,746	△ 5,686	△ 4.3%
営 業 利 益(△は損失)	(1.9%) 24,145	(△0.4%) △ 4,098	28,244	- (0.6%) 14,772
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,548	5,177	370	9,907
持 分 法 に 上 る 投 資 利 益	3,615	4,235	△ 620	10,003
為替 差 益	-	-	-	1,631
そ の 他 収 益	3,019	2,205	814	4,229
合 计	12,183	11,618	564	25,771
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7,777	7,762	15	15,496
固 定 資 産 減 却 損	1,941	1,993	△ 52	4,932
為替 差 損	1,033	256	777	-
そ の 他 費 用	4,175	4,059	116	7,576
合 计	14,928	14,072	856	28,005
営 業 外 損 益(△は損失)	△ 2,745	△ 2,453	△ 291	△ 2,233
經 常 利 益(△は損失)	(1.7%) 21,400	(△0.6%) △ 6,552	27,953	- (0.5%) 12,538
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	-	1,928	△ 1,928	10,356
投 資 有 債 証 券 売 却 益	-	-	-	15,745
合 计	-	1,928	△ 1,928	26,102
特 別 損 失				
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	-	10,889	△ 10,889	10,889
固 定 資 産 減 損 損 失	-	6,087	△ 6,087	6,107
風 水 災 損 失	-	3,787	△ 3,787	3,466
事 業 改 善・再 構 築 に 係 る 特 別 対 策 費	-	-	-	1,778
合 计	-	20,763	△ 20,763	22,242
税 引 前 中 間 (当 年 度) 純 利 益(△は損失)	(1.7%) 21,400	(△2.3%) △ 25,387	46,787	- (0.6%) 16,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(減 算)	3,272	1,246	2,026	3,539
法 人 税 等 調 整 額(減 算)	2,162	△ 5,441	7,603	7,926
少 数 株 主 利 益(減 算)	1,057	333	724	882
中 間 (当 年 度) 純 利 益(△は損失)	(1.2%) 14,908	(△1.9%) △ 21,525	36,433	- (0.2%) 4,049

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	17年度中間期 (17/4~17/9)	16年度中間期 (16/4~16/9)	16年度(御参考) (16/4~17/3)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 頭 残 高	203,854	203,854	203,854
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 割 分 差 益			
資 本 剰 余 金 中 間 期 (当 年 度) 末 残 高	203,854	203,854	203,854
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 頭 残 高	741,234	747,872	747,872
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 年 度) 純 利 益	14,908	-	4,049
新 規 連 絡・持 分 法 違 用 に 伴 う 増 加 額	862	-	-
合 计	15,771	-	4,049
利 益 剰 余 金 減 少 高			
中 間 (当 年 度) 純 損 失	-	21,525	-
配 当 金	13,420	10,106	10,106
持 分 法 違 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 額	-	482	482
新 規 連 絡・持 分 法 違 用 に 伴 う 減 少 額	0	64	64
合 计	13,421	32,178	32,178
利 益 剰 余 金 中 間 期 (当 年 度) 末 残 高	741,583	715,694	741,234

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	17年度 中間期末 (17.9.30)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増減 (△印は減少)	(脚参考) 16年度 中間期末 (16.9.30)	科 目	17年度 中間期末 (17.9.30)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増減 (△印は減少)	(脚参考) 16年度 中間期末 (16.9.30)
(資産の部)									
流動資産					（負債の部）				
現金預金	200,232	211,911	△11,678	234,382	流動負債				
受取手形及び売掛金	954,386	1,048,892	△94,506	810,320	支払手形及び買掛金	612,552	649,144	△36,591	584,829
有価証券	1,644	2,571	△927	135,437	短期借入金	383,593	356,682	26,911	426,616
たな卸資産	1,056,354	958,513	97,841	1,057,709	1年内に償還する社債	300	33,426	△33,126	33,552
総勘査金資産	65,156	65,500	△344	65,079	製品保証引当金	14,627	11,913	2,714	10,825
その他流動資産	201,568	184,867	16,700	180,932	受注工事損失引当金	9,504	6,401	3,103	598
貸倒引当金	△7,141	△6,612	△528	△8,064	前受金	404,182	363,447	40,735	400,527
合計	2,472,201	2,465,645	6,556	2,475,797	その他流動負債	163,462	146,972	16,490	143,919
固定資産					合計	1,588,222	1,567,987	20,235	1,600,868
有形固定資産	741,635	736,500	5,135	734,570	固定負債				
無形固定資産	32,724	33,726	△1,002	33,931	社債	213,312	213,334	△21	213,568
投資その他の資産					長期借入金	543,114	569,452	△26,337	532,119
投資有価証券	667,217	538,792	128,424	455,031	総勘査金負債	73,481	17,464	56,017	1,369
総勘査金資産	10,115	9,745	369	23,849	退職給付引当金	113,359	109,797	3,561	117,687
その他資産	92,581	98,445	△5,864	97,276	その他固定負債	23,568	27,919	△4,350	22,097
貸倒引当金	△48,539	△51,712	3,172	△54,934	合計	966,836	937,968	28,867	886,842
計	721,374	595,272	126,102	521,222	負債合計	2,555,059	2,505,955	49,103	2,487,711
合計	1,495,734	1,365,499	130,235	1,289,725	(少数株主持分)				
資産合計	3,967,935	3,831,144	136,791	3,765,523	少数株主持分	17,787	15,211	2,576	14,935
(資本の部)									
資本金					（資本の部）				
資本剰余金					資本	265,608	265,608	0	265,608
利益剰余金					資本剰余金	203,854	203,854	0	203,854
その他有価証券評価差額金					利益剰余金	743,583	741,234	2,349	715,694
為替換算勘定					その他有価証券評価差額金	191,343	110,460	80,882	86,904
自己株式					為替換算勘定	△4,111	△6,007	1,895	△5,639
					自己株式	△5,190	△5,173	△16	△3,545
					資本合計	1,395,088	1,309,977	85,111	1,262,875
資産合計	3,967,935	3,831,144	136,791	3,765,523	負債・少数株主持分及び資本合計	3,967,935	3,831,144	136,791	3,765,523

有形固定資産
減価償却累計額

1,503,349

1,482,445

20,903

1,469,003

有利子負債残高

1,140,321

1,172,896

△32,574

1,205,857

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	17年度中間期 (17/4~17/9)	16年度中間期 (16/4~16/9)	対前年度 中間期増減	16年度(御参考) (16/4~17/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益(△は損失)	21,400	△ 25,387	46,787	16,398
減価償却費	47,349	46,959	389	99,183
固定資産減損損失	-	6,087	△ 6,087	6,107
退職給付引当金の増減額(減少:△)	2,581	3,021	△ 439	△ 4,802
持分法による投資利益	△ 3,615	△ 4,235	620	△ 10,003
受取利息及び受取配当金	△ 5,548	△ 5,177	△ 370	△ 9,907
支払利息	7,777	7,762	15	15,496
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 15,745
固定資産売却益	-	-	-	△ 10,356
製品保証引当金繰入額	-	10,889	△ 10,889	10,889
風水災損失	-	3,787	△ 3,787	3,466
事業改善・再構築に係る特別対策費	-	-	-	1,778
売上債権の増減額(増加:△)	97,876	184,839	△ 86,962	△ 53,197
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加:△)	△ 95,266	△ 103,251	7,984	53,101
その他の資産の増減額(増加:△)	△ 4,550	7,130	△ 11,680	△ 41,710
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 37,013	△ 45,482	8,468	18,758
前受金の増減額(減少:△)	40,299	73,199	△ 32,899	36,248
その他の負債の増減額(減少:△)	10,247	1,523	8,723	10,917
その他	△ 379	△ 7,847	7,468	△ 8,118
小計	81,159	153,817	△ 72,657	118,503
利息及び配当金の受取額	6,401	5,963	438	9,689
利息の支払額	△ 7,858	△ 7,388	△ 470	△ 15,670
法人税等の支払額	△ 1,416	△ 1,745	329	△ 5,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,286	150,646	△ 72,360	107,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	1,902	704	1,198	2,983
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 50,203	△ 46,399	△ 3,804	△ 108,233
有形及び無形固定資産の処分による収入	824	2,314	△ 1,490	11,813
投資有価証券の取得による支出	△ 1,019	△ 40,666	39,646	△ 91,266
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,907	957	1,050	23,516
貸付けによる支出	△ 3,112	△ 2,769	△ 343	△ 3,783
貸付金の回収による収入	1,959	2,088	△ 129	4,070
その他	△ 959	△ 787	△ 172	△ 2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,702	△ 84,557	36,855	△ 163,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	5,016	25,511	△ 20,494	△ 2,055
長期借入れによる収入	26,996	100,771	△ 79,774	181,077
長期借入金の返済による支出	△ 32,872	△ 27,941	△ 4,931	△ 106,533
社債の償還による支出	△ 33,333	△ 150	△ 33,183	△ 300
配当金の支払額	△ 13,349	△ 10,067	△ 3,281	△ 10,109
少数株主への配当金の支払額	△ 375	△ 268	△ 106	△ 316
その他	△ 19	△ 2,191	2,172	△ 3,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,936	91,662	△ 139,599	57,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,486	456	1,030	2,798
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 15,865	158,208	△ 174,074	4,475
VI 現金及び現金同等物の期首残高	189,780	184,766	5,013	184,766
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,873	538	2,334	538
VI 現金及び現金同等物の期末残高	176,788	183,513	△ 166,725	189,780

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		17年度中期 (17/4 ~ 17/9)	16年度中期 (16/4 ~ 16/9)	増減 (△印は減少)	16年度(僻参考) (16/4 ~ 17/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	102,900	131,794	△ 28,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	123	79	44
		計	103,023	131,873	△ 28,850
営業利益(△は営業損失)		△ 4,825	△ 6,729	1,904	△ 11,734
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	326,972	271,868	55,104
		セグメント間の内部売上高又は振替高	6,926	4,909	2,016
		計	333,899	276,777	57,121
営業利益(△は営業損失)		14,185	1,450	12,734	16,088
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	232,700	169,056	63,644
		セグメント間の内部売上高又は振替高	6,730	5,599	1,131
		計	239,431	174,655	64,776
営業利益(△は営業損失)		△ 2,816	△ 6,289	3,472	△ 8,701
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	156,697	144,743	11,953
		セグメント間の内部売上高又は振替高	379	379	0
		計	157,076	145,122	11,954
営業利益(△は営業損失)		6,454	3,680	2,774	8,750
中量產品	売上高	外部顧客に対する売上高	380,899	362,714	18,184
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,582	4,433	1,149
		計	386,482	367,148	19,333
営業利益(△は営業損失)		7,904	1,531	6,372	4,315
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	53,610	46,183	7,426
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,812	2,490	322
		計	56,423	48,674	7,749
営業利益(△は営業損失)		3,243	2,257	985	6,054
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 22,555	△ 17,891	△ 4,663
		計	△ 22,555	△ 17,891	△ 4,663
営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,253,781	1,126,360	127,420
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	1,253,781	1,126,360	127,420
営業利益(△は営業損失)		24,145	△ 4,098	28,244	14,772

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		17年度中間期 (17/4 ~ 17/9)	16年度中間期 (16/4 ~ 16/9)	増減 (△印は減少)	16年度(御参考) (16/4 ~ 17/3)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	1,095,802	992,804	102,997
		セグメント間の内部売上高又は振替高	66,003	48,350	17,653
		計	1,161,805	1,041,154	120,651
営業利益(△は営業損失)		18,793	△ 6,137	24,931	9,148
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	87,874	73,022	14,852
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500	2,160	1,339
		計	91,375	75,183	16,192
営業利益(△は営業損失)		3,084	875	2,209	2,726
アジア	売上高	外部顧客に対する売上高	22,732	22,209	522
		セグメント間の内部売上高又は振替高	11,332	9,373	1,958
		計	34,064	31,583	2,480
営業利益(△は営業損失)		1,300	1,300	0	1,708
欧洲	売上高	外部顧客に対する売上高	43,304	34,625	8,679
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,861	1,808	1,052
		計	46,165	36,434	9,731
営業利益(△は営業損失)		492	△ 681	1,173	474
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	4,067	3,699	368
		セグメント間の内部売上高又は振替高	538	89	449
		計	4,606	3,788	818
営業利益(△は営業損失)		474	544	△ 69	715
消去又は通又は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 84,236	△ 61,782	△ 22,453
		計	△ 84,236	△ 61,782	△ 22,453
営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,253,781	1,126,360	127,420
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	1,253,781	1,126,360	127,420
営業利益(△は営業損失)		24,145	△ 4,098	28,244	14,772

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		17年度中間期 (17/4 ~ 17/9)	16年度中間期 (16/4 ~ 16/9)	増減 (△印は減少)	16年度(御参考) (16/4 ~ 17/3)
海外売上高	ア ブ リ ア	263,367 (21.0%)	185,403 (16.5%)	77,963 (16.1%)	416,846
	北 米	148,308 (11.8%)	125,793 (11.2%)	22,515 (10.2%)	265,596
	欧 州	91,617 (7.3%)	67,129 (5.9%)	24,487 (6.3%)	162,303
	中 南 米	55,567 (4.5%)	58,751 (5.2%)	△ 3,184 (5.7%)	147,113
	中 東	23,845 (1.9%)	18,218 (1.6%)	5,627 (1.1%)	28,131
	ア フ リ カ	11,218 (0.9%)	16,525 (1.5%)	△ 5,306 (0.8%)	19,967
	大 洋 州	6,383 (0.5%)	3,170 (0.3%)	3,212 (0.3%)	9,409
	合 計	600,308 (47.9%)	474,992 (42.2%)	125,315 (40.5%)	1,049,367
連結売上高		1,253,781 (100.0%)	1,126,360 (100.0%)	127,420 (100.0%)	2,590,733

(%は構成比を示す。)

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	17年度中間期		16年度中間期		増減	16年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	959	7.6%	1,366	12.6%	△406	2,993	11.0%
原動機	2,777	21.9%	2,953	27.2%	△175	6,914	25.4%
機械・鉄構	3,490	27.4%	1,645	15.1%	1,845	4,555	16.7%
航空・宇宙	1,231	9.7%	814	7.5%	417	4,110	15.1%
中量産品	3,796	29.9%	3,613	33.3%	183	7,479	27.5%
その他	449	3.5%	468	4.3%	△19	1,174	4.3%
合計	12,705	100.0%	10,862	100.0%	1,843	27,228	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	17年度中間期		16年度中間期		増減	16年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	1,030	8.2%	1,318	11.7%	△288	2,715	10.5%
原動機	3,338	26.6%	2,767	24.6%	571	6,296	24.3%
機械・鉄構	2,394	19.1%	1,746	15.5%	647	4,593	17.7%
航空・宇宙	1,570	12.5%	1,451	12.9%	119	4,079	15.7%
中量産品	3,864	30.8%	3,671	32.6%	193	7,578	29.3%
その他	338	2.8%	307	2.7%	30	643	2.5%
合計	12,537	100.0%	11,263	100.0%	1,274	25,907	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	17年度中間期		16年度		増減	16年度中間期(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
船舶・海洋	5,463	14.6%	5,361	14.6%	101	5,117	14.6%
原動機	14,228	38.0%	14,625	39.7%	△397	14,054	40.1%
機械・鉄構	8,736	23.3%	7,519	20.4%	1,216	7,368	21.0%
航空・宇宙	6,942	18.6%	7,210	19.6%	△267	6,517	18.6%
中量産品	1,706	4.6%	1,787	4.9%	△80	1,783	5.1%
その他	346	0.9%	289	0.8%	57	205	0.6%
合計	37,423	100.0%	36,793	100.0%	630	35,047	100.0%

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 183 社 (前年度 154 社)

当中間連結会計期間から、新規設立会社 8 社を連結の範囲に含め、17 社を持分法適用非連結子会社から、5 社を持分法を適用しない非連結子会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 1 社を連結の範囲から除外している。

- (2) 非連結子会社数 27 社 (前年度 49 社)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 10 社 (前年度 26 社)

持分法適用の関連会社数 22 社 (前年度 21 社)

当中間連結会計期間から、持分法を適用しない非連結子会社から 1 社を持分法適用非連結子会社に変更し、新規設立会社 1 社を持分法適用関連会社に含めている。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 17 社 (前年度 23 社)

持分法を適用しない関連会社数 46 社 (前年度 46 社)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が中間連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、海外 54 社の中間決算日は 6 月末日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。

- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (5) 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

- (6) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(7) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

(8) 売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,503,349百万円である。
2. 担保に供している資産は次のとおりである。
有形固定資産 15,040百万円 受取手形及び売掛金 18,624百万円
その他 3,427百万円
3. 保証債務は136,497百万円である。
4. 受取手形の割引残高は267百万円であり、裏書譲渡残高は988百万円である。
5. 1株当たりの中間純利益は4円44銭である。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社210社及び関連会社68社(平成17年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

- [主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス㈱、長菱船舶工事㈱、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ・マリテック㈱

(2) 原動機

- [主要製品] ポイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鋳造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、長菱設計㈱、西菱エンジニアリング㈱、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機械・鉄構

- [主要製品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事㈱、三菱重工バーキング建設㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱、三菱日立製鉄機械㈱

(4) 航空・宇宙

- [主要製品] 戰闘機等各種航空機、ヘリコプター、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、エム・エイチ・アイ・ロジテック、エム・エイチ・アイ・エアロスペース・システムズ㈱、中菱エンジニアリング㈱

(5) 中量産品

- [主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工フォークリフト販売㈱等国内販売・サービス会社8社、エム・エイチ・アイ・アシガミハイテック㈱、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機㈱、菱重特殊車両サービス㈱、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO., LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、三菱重工プラスチックテクノロジー㈱、三菱重工食品包装機械㈱、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ・工作機械エンジニアリング㈱

(6) その他の

- [主な連結子会社] 田町ビル、関東菱重興産㈱等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、リヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ・ファイナンス㈱、千代田リース㈱(総合リース)

なお、主な関連会社としては、新キャタピラーミシガン㈱、東洋製作所がある。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 領
① 株式	142,128	285,697	143,568
② 債券			
国債・地方債等	242	340	97
③ その他	807	847	39
合 計	143,178	286,884	143,705

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
譲渡性預金	134,800
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,452

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 領
① 株式	172,102	490,598	318,496
② 債券			
国債・地方債等	242	327	84
③ その他	847	856	8
合 計	173,193	491,781	318,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,311

有価証券

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 領
① 株式	172,237	355,719	183,482
② 債券			
国債・地方債等	242	334	92
③ その他	794	841	47
合 計	173,274	356,895	183,621

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,480

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

- ・リース取引関係
- ・デリバティブ取引関係

平成 17 年度 見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	單 独	(ご参考) 当社単独 輸出受注高
船舶・海洋	2,400	2,400	1,900
原動機	7,100	6,800	3,300
機械・鉄構	4,500	3,600	2,300
航空・宇宙	4,300	4,300	1,000
中量産品	7,900	4,900	2,250
その他の	1,100	-	-
合 計	27,300	22,000	10,750

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	單 独	(ご参考) 当社単独 輸出売上高
船舶・海洋	2,200	2,100	1,200
原動機	7,400	6,900	3,100
機械・鉄構	5,200	4,100	1,700
航空・宇宙	4,300	4,300	1,100
中量産品	8,100	4,800	2,000
その他の	800	-	-
合 計	28,000	22,200	9,100

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	單 独	
設備投資額(注)	1,400	950	

(注)設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	單 独	
売 上 高	28,000	22,200	
営業利益	570	350	
経常利益	360	250	
税引前利益	360	250	
税引後利益	180	150	
1株当たりの配当金	中間0円、期末4円、合計年間4円		

(注)主要通貨の未確定外貨はほとんどないため、為替レート変動の影響は軽微となる見込み。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-達8-ページを参照して下さい。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 河本 雄二郎 TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	994,435 9.5	11,009 一	9,482 一
16 年 9 月中間期	907,947 15.3	△12,132 一	△12,971 一
17 年 3 月期	2,097,918	△9,726	△9,635

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17 年 9 月中間期	7,984 一	2.38
16 年 9 月中間期	△17,326 一	△5.15
17 年 3 月期	△2,008	△0.60

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 3,355,220,601 株 16 年 9 月中間期 3,363,587,232 株
17 年 3 月期 3,361,496,573 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

(注) 17 年 9 月中間期配当金の内訳
記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	—
16 年 9 月中間期	0.00	—
17 年 3 月期	—	4.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,363,797	1,215,274	36.1	362.21
16 年 9 月中間期	3,197,102	1,110,802	34.7	330.49
17 年 3 月期	3,288,860	1,147,594	34.9	342.03

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 3,355,194,065 株 16 年 9 月中間期 3,361,071,548 株
17 年 3 月期 3,355,248,033 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 18,453,748 株 16 年 9 月中間期 12,576,265 株
17 年 3 月期 18,399,780 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	2,220,000	25,000	15,000	4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 47 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連 8 ページを参照して下さい。

単独決算

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	17年度中間期		16年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
船舶・海洋	941	10.0%	1,351	15.9%	△410	△30.3%	新造船 △457 (1,251→794) 修繕船 48 (84→132)
原動機	2,428	25.8%	2,937	34.5%	△509	△17.3%	国内事業用 △332 (1,289→956) 輸出 △191 (1,203→1,012) 国内産業用 15 (445→460)
機械・鉄構	2,520	26.8%	1,145	13.5%	1,374	120.0%	交通システム 724 (107→832) 化学プラント 685 (59→745) 鉄構 △52 (392→340)
航空・宇宙	1,217	12.9%	806	9.5%	410	50.9%	民間航空機 247 (400→648) 防衛関連 130 (361→491) 宇宙機器 33 (44→78)
中量産品	2,309	24.5%	2,266	26.6%	42	1.9%	汎用機・特車 153 (799→953) 冷熱 16 (594→611) 産業機械 △128 (872→744)
合 計	9,416	100.0%	8,508	100.0%	908	10.7%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17年度中間期			16年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	
船舶・海洋	648	12.0%	68.8%	1,123	27.5%	83.1%	△475	△42.3%	新造船 △492 (1,104→611) 修繕船 16 (19→36)
原動機	1,012	18.8%	41.7%	1,203	29.4%	41.0%	△191	△15.9%	
機械・鉄構	2,059	38.1%	81.7%	392	9.6%	34.2%	1,667	425.3%	交通システム 738 (91→830) 化学プラント 698 (43→742) 鉄構 156 (67→223)
航空・宇宙	605	11.2%	49.7%	392	9.6%	48.6%	212	54.2%	民間航空機 212 (392→604)
中量産品	1,075	19.9%	46.6%	977	23.9%	43.1%	98	10.1%	汎用機・特車 132 (442→575) 冷熱 △1 (212→210) 産業機械 △32 (322→289)
合 計	5,400	100.0%	57.3%	4,088	100.0%	48.1%	1,311	32.1%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	17年度中間期		16年度中間期		対前年度中間期増減 金額	増減率	主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金額	構成比	金額	構成比			
船舶・海洋	1,011	10.1%	1,299	14.3%	△287	△22.1%	新造船 △233 (1,061→828) 修繕船 △53 (231→178)
原動機	3,100	31.2%	2,543	28.0%	557	21.9%	輸出 449 (969→1,419) 国内事業用 173 (1,019→1,193) 国内産業用 △66 (553→487)
機械・鉄構	1,897	19.1%	1,426	15.7%	470	33.0%	化学プラント 320 (88→408) 鉄構 113 (285→399) 環境装置 97 (239→337) 交通システム △150 (454→304)
航空・宇宙	1,559	15.7%	1,429	15.8%	130	9.2%	民間航空機 136 (428→565) 宇宙機器 54 (19→74) 防衛関連 △60 (981→920)
中量産品	2,374	23.9%	2,380	26.2%	△6	△0.3%	産業機械 △162 (876→713) 冷熱 18 (580→599) 汎用機・特車 137 (924→1,061)
合 計	9,944	100.0%	9,079	100.0%	864	9.5%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17年度中間期			16年度中間期			対前年度中間期増減 金額	増減率	主たる増減内容 増減額(H16中間→H17中間)
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率			
船舶・海洋	569	12.0%	56.3%	629	16.9%	48.4%	△59	△9.5%	新造船 △82 (615→533) 修繕船 22 (14→36)
原動機	1,419	29.8%	45.8%	969	26.0%	38.1%	449	46.4%	
機械・鉄構	1,159	24.4%	61.1%	694	18.6%	48.7%	465	67.0%	化学プラント 339 (40→379) 環境装置 120 (15→136) 鉄構 88 (32→120) 交通システム △148 (443→294)
航空・宇宙	546	11.5%	35.1%	422	11.3%	29.6%	124	29.3%	民間航空機 125 (420→546)
中量産品	1,059	22.3%	44.6%	1,013	27.2%	42.6%	46	4.5%	汎用機・特車 132 (443→576) 冷熱 0 (225→225) 産業機械 △86 (344→257)
合 計	4,755	100.0%	47.8%	3,730	100.0%	41.1%	1,025	27.5%	

単独決算

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	17年度中間期末		16年度末		対前年度末増減		16年度中間期末(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
船舶・海洋	5,458	15.6%	5,358	15.3%	100	1.9%	5,105	15.3%
原動機	13,758	39.4%	14,240	40.7%	△482	△3.4%	13,867	41.7%
機械・鉄構	7,251	20.8%	6,521	18.6%	729	11.2%	6,206	18.6%
航空・宇宙	6,941	19.9%	7,204	20.6%	△263	△3.7%	6,516	19.6%
中量産品	1,512	4.3%	1,674	4.8%	△161	△9.6%	1,606	4.8%
合 計	34,922	100.0%	34,999	100.0%	△77	△0.2%	33,301	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △66 (1,159→1,092), 汎用機・特車 △107 (397→289)
冷熱 △13 (117→130)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. ドル建契約残高は、平成16年度末は為替レートを105円/ドルとしていたが、平成17年度中間期末は110円/ドルに見直した。この影響等により、平成17年度中間期末契約残高に449億円を加算している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	17年度中間期末			16年度末			対前年度末増減		16年度中間期末(御参考)		
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率	金額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	4,599	27.6%	84.3%	4,351	28.3%	81.2%	248	5.7%	4,111	29.3%	80.5%
原動機	5,823	34.9%	42.3%	6,041	39.2%	42.4%	△217	△3.6%	5,476	39.0%	39.5%
機械・鉄構	4,486	26.9%	61.9%	3,454	22.4%	53.0%	1,031	29.9%	3,062	21.8%	49.3%
航空・宇宙	1,213	7.3%	17.5%	1,058	6.9%	14.7%	154	14.6%	873	6.2%	13.4%
中量産品	546	3.3%	36.1%	498	3.2%	29.8%	47	9.6%	522	3.7%	32.6%
合 計	16,669	100.0%	47.7%	15,404	100.0%	44.0%	1,265	8.2%	14,046	100.0%	42.2%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △63 (372→435), 汎用機・特車 △1 (34→33)
冷熱 △13 (90→76)

船舶の受注・売上(引渡し)・契約残隻数等

	17年度中間期	16年度中間期
受注隻数	7隻 (527KGT) (注1)	10隻 (705KGT) [御参考]
売上(引渡)隻数	7隻 (418KGT) (注2)	12隻 (802KGT) 16年度末契約残隻数
期末契約残隻数	60隻 (4,091KGT) (注3)	63隻 (3,948KGT) 60隻(3,982KGT)

(注) 1.受注隻数 の内訳は自動車運搬船3隻,LNG船2隻,コンテナ船2隻

2.売上(引渡)隻数 の内訳はコンテナ船4隻,自動車運搬船1隻,VLCC1隻,地球深部探査船1隻

3.期末契約残隻数 の主たる内訳は自動車運搬船15隻,コンテナ船15隻,LNG船14隻,LPG船7隻,VLCC2隻他

4.()内は、一般商船の総トン数を示す。

中間損益計算書

(単位 百万円)

	17年度中間期 (17/4~17/9)	16年度中間期 (16/4~16/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	16年度(御参考) (16/4~17/3)
売上高	994,435	907,947	86,488	9.5% 2,097,918
売上原価	917,362	845,417	71,945	1,949,423
粗利	(7.8%) 77,073	(6.9%) 62,530	14,543	23.3% (7.1%) 148,494
販売費及び一般管理費	66,063	74,662	△ 8,599	158,221
営業利益(△は損失)	(1.1%) 11,009	(△1.3%) △ 12,132	23,142	- (△0.5%) △ 9,726
営業外収益				
受取利息及び配当金	9,400	7,961	1,448	14,857
為替差益	-	-	-	1,523
その他の収益	2,051	1,383	668	3,669
合計	11,461	9,345	2,116	20,050
営業外費用				
支払利息	6,222	6,345	△ 123	12,574
固定資産廃却損	1,797	1,467	329	3,946
為替差損	1,690	372	1,318	-
その他の費用	3,278	1,996	1,281	3,438
合計	12,988	10,183	2,804	19,960
営業外損益(△は損失)	△ 1,526	△ 838	△ 688	90
経常利益(△は損失)	(1.0%) 9,482	(△1.4%) △ 12,971	22,453	- (△0.5%) △ 9,635
特別利益				
固定資産売却益	-	2,527	△ 2,527	10,826
投資有価証券売却益	-	-	-	15,743
合計	-	2,527	△ 2,527	26,570
特別損失				
製品保証引当金繰入額	-	10,889	△ 10,889	10,889
風水災損失	-	3,668	△ 3,668	3,445
固定資産減損損失	-	521	△ 521	521
事業改善・再構築に係る特別対策費	-	-	-	1,778
合計	-	15,079	△ 15,079	16,634
税引前中間(当年度)純利益(△は損失)	(1.0%) 9,482	(△2.8%) △ 25,522	35,005	- (0.0%) 299
法人税、住民税及び事業税	△ 1,774	△ 429	△ 1,345	△ 2,839
法人税等調整額	3,272	△ 7,767	11,039	5,147
中間(当年度)純利益(△は損失)	(0.8%) 7,984	(△1.0%) △ 17,326	25,311	- (△0.1%) △ 2,008
前年度繰越利益	14,612	37,337	△ 22,724	37,337
中間(当年度)未処分利益	22,597	20,010	2,586	35,329

中間貸借対照表

单独決算

(単位 百万円)

単独決算

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間会計期間末における半成工事残高が当中間会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用者の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。
8. 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,279,740 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は 85,102 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は 13,332 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。

短期金銭債権 195,801 百万円 長期金銭債権 24,852 百万円

短期金銭債務 61,180 百万円

5. 保証債務は 163,665 百万円である。

6. 受注工事損失引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。

7. 1 株当たりの中間純利益は 2 円 38 銭である。

8. 関係会社との取引高は次のとおりである。

売上高 165,996 百万円 仕入高 157,726 百万円

営業取引以外の取引高 5,224 百万円

単独決算

有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	2,967	1,573

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	4,450	3,056

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,803	2,408

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

・リース取引関係



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 28日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田 和夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 河本 雄二郎

TEL (03) 6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	經 常 利 益	
17年 9月中間期	百万円 1,253,781	% 11.3	百万円 24,145	% -
16年 9月中間期	1,126,360	12.6	△ 4,098	-
17年 3月期	2,590,733		14,772	12,538

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
17年 9月中間期	百万円 14,908	% -	円 銭 4.44	-
16年 9月中間期	△ 21,525	-	△ 6.40	-
17年 3月期	4,049		1.20	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 3,615 百万円 16年 9月中間期 4,235 百万円

17年 3月期 10,003 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 3,355,138,955 株 16年 9月中間期 3,363,489,586 株

17年 3月期 3,361,400,260 株

③会計処理の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年 9月中間期	百万円 3,967,935	百万円 1,395,088	% 35.2	円 銭 415.81
16年 9月中間期	3,765,523	1,262,875	33.5	375.75
17年 3月期	3,831,144	1,309,977	34.2	390.44

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 3,355,112,419 株 16年 9月中間期 3,360,973,902 株

17年 3月期 3,355,166,387 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17年 9月中間期	百万円 78,286	百万円 △47,702	百万円 △47,936	百万円 176,788
16年 9月中間期	150,646	△84,557	91,662	343,513
17年 3月期	107,065	△163,321	57,933	189,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 183 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 30 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 17 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	經 常 利 益	當 期 純 利 益
通 期	百万円 2,800,000	百万円 36,000	百万円 18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 36 銭

(注)上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の - 連 8 - ページを参照して下さい。